

令和3年度

事業報告

救急振興財団

目 次

1	教育訓練事業	1
2	調査研究事業	1
3	普及啓発・広報事業	3
4	救急基金事業	4
5	その他	5

令和3年度事業報告

1 教育訓練事業

全国の消防本部から各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家試験受験資格を取得させるため、東京研修所及び九州研修所において次のとおり研修を実施した。

新規養成課程の前期（東京研修所第60期及び九州研修所第39期）の研修は、令和3年4月6日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に251人、九州研修所に152人が入校し、東京研修所は251人、九州研修所は151人が卒業した。後期（東京研修所第61期及び九州研修所第40期）の研修は、令和3年9月3日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に195人、九州研修所に200人が入校し、東京研修所は194人、九州研修所は200人が卒業した（入校者計798人、卒業生計796人）。

なお、東京研修所の後期の研修では、万が一新型コロナウイルス感染症の感染者が出て中断を余儀なくされても、国家試験に間に合うよう余裕のある研修日程を組むため、昨年度に引き続き、定員300人から100人減の定員200人で実施するとともに、新規養成枠を確保するため、九州研修所の前期に新たに定員200人の研修を実施した。これに伴い、従来九州研修所において実施してきた救急救命士等の生涯教育をリードしていく指導救命士を養成するための研修は、実施を見送った。

研修では、高度な応急処置を行うために必要な専門基礎分野及び専門分野の講義を中心とした授業を行ったほか、臨地実習としてシミュレーション（模擬実習）、臨床実習（病院実習）及び救急自動車同乗実習を行った。このうち、臨床実習は、例年、医療機関に研修生を派遣しているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、研修所内に臨床実習体制を整備し、研修所内において代替実施をした。

令和4年3月13日に実施された第45回救急救命士国家試験の結果（現役）については、東京研修所の前期研修生251人、後期研修生194人、九州研修所の前期研修生147人、後期研修生199人の計791人が合格した。

これにより、両研修所の卒業生で国家試験に合格した者（再受験者を含む。）は、第1期からの累計で、23,530人となった。

また、救急救命士の資格を有する消防職員に対する処置範囲の拡大に係る追加講習（心肺機能停止前の重度傷病者に対する乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与に必要とされる知識及び技術の習得）を九州研修所において令和4年3月16日から3月25日まで実施した。講習では、49人が入校し、講習を修了した。なお、平成27年度から実施してきた本講習は、ニーズの減少等を踏まえ、令和3年度をもって終了することとした。

このほか、救急救命士心肺停止前トレーニング（POT）を全国3ヶ所で実施した。

2 調査研究事業

(1) 救急救命の高度化の推進に関する調査研究

プレホスピタル・ケアの充実に関わる救急業務及び救急医療の諸課題の解決に向けて

研究委託を行った（委託機関数4）。

研究委託の実施に当たっては、「救急の課題等検討委員会」（委員長：有賀 徹 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）で研究課題を決定した。

[委託機関]

○新潟医療福祉大学

「指導救命士による病院連絡教育プログラムの構築」

○神戸市消防局

「with コロナ時代における応急手当普及方法のあり方のひとつとしてリモート講習の可能性を探る研究」

○MCI (mass casualty incident) 対応研究チーム

「消防組織に導入しやすいICタグ・傷病者管理アプリケーションの開発」

<令和2年度研究委託に係る研究期間の延長>

○横浜市メディカルコントロール協議会

「地域全体で取り組む高齢者心不全患者に対する救急現場からのCPAP（持続陽圧換気）の効果検討」

(2) 全国救急隊員シンポジウムの開催

全国の救急隊員等を対象として、実務的な観点からの研究発表の場や最新の医学知識等を学ぶ場を提供することにより、救急業務の充実と発展に資することを目的とした「第30回全国救急隊員シンポジウム」を高崎市等広域消防局及び群馬県と共同で、「アジャスト 対応力を磨き救急の未来へと紡ぐ～ 縁起のいい街 高崎から～」をメインテーマに、令和4年1月27、28日の2日間にわたり、高崎市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現地に参加する方式を取り止め、WEB方式で実施した。アクセスのあったIPアドレス数は、2日間の延べ数で13,265件であった。

プログラムは、群馬大学医学部附属病院の齋藤繁氏及び前橋赤十字病院の中野実氏を講師に迎えた特別講演「「アジャスト」～救急隊に求められるもの～」のほか、教育講演、ケーススタディ、スキルトレーニング、スキルレクチャー、シンポジウム、パネルディスカッション、総合討論、一般演題の合計58のセッションで構成された。

(3) 救急に関する調査研究助成事業

救急業務等に関する先進的な調査研究事業を実施している機関に対して研究費の助成を行った（助成機関数6）。

助成機関の採択は、「救急に関する調査研究事業助成審査委員会」（委員長：島崎修次 国士舘大学理事）で行った。

[助成機関]

○湘南鎌倉総合病院

「ハンズフリー音声入力可能な救急隊情報入力アプリケーションと院内データベースを連携させた救急搬送効率化のための取り組み」

○札幌医科大学救急医学講座

「新型コロナウイルス感染拡大と「緊急事態宣言」が救急搬送に及ぼした影響についての解析」

○新潟医療福祉大学

「救急現場滞在時間延伸の要因解明に関する研究」

○プレホスピタル研究会 広島国際大学保健医療学部救急救命学科

「救急活動の汚染伝播の可視化と感染拡大防止策に関する研究―手袋交換による感染防止対策―」

○獨協医科大学病院

「病院前救護における新生児人工呼吸手技スキル確立に関する定量的研究」

○秦野市消防本部

「脳卒中傷病者の病院前データベースの構築及びデータの解析研究～脳卒中の発症並びに脳卒中病型に係る病院前データの検討～」

3 普及啓発・広報事業

(1) 広報事業

財団の諸事業及び活動内容を広く関係者に周知するとともに、救急に関する情報等を幅広く提供することにより、国、都道府県、市町村、消防機関及び医療機関との連携の強化に資するため、機関誌「救急救命」を定期的に発行している。

令和3年度は、第46号を令和3年9月、第47号を令和4年3月に各1万部発行し、関係機関に送付した。

(2) 応急手当等普及啓発資器材等の支援事業

① 心肺蘇生訓練用人形等の寄贈

消防機関が行う応急手当の普及啓発活動を支援するため、応急手当講習会に必要な「心肺蘇生訓練用人形（成人・乳児各1体）」及び「AEDトレーナー」を146消防本部に寄贈した。

② 救急普及啓発広報車の寄贈

消防機関が行う応急手当の普及啓発活動を支援するため、「救急普及啓発広報車」を製作し、4消防本部（新潟県 村上市消防本部、山梨県 甲府地区広域行政事務組合消防本部、愛知県 知多南部消防組合消防本部、大分県 日田玖珠広域消防組合消防本部）に寄贈した。

③ 高度な救急救命処置の訓練用資器材の寄贈

救急救命士・救急隊員の高度な救命処置の訓練を支援するため、「分娩介助モデル」などを、8消防本部（栃木県 塩谷広域行政組合消防本部、埼玉県 埼玉東部消防組合消防局、千葉県 船橋市消防局、愛知県 豊橋市消防本部、大阪府 枚方寝屋川消防組合消防本部、香川県 高松市消防局、大分県 国東市消防本部、鹿児島県 鹿児島市消防局）に寄贈した。

④ 「救急の日」のポスターの制作・配付

救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深めるとともに、心肺蘇生法を中心とした適切な応急手当の普及啓発の推進を図るため、「救急の日」のポスターを70,000枚制作し、全国の消防本部等に配付した。

(3) 応急手当普及啓発推進事業

救命率の一層の向上を図るため、地域の住民組織と消防機関が連携協力して実施する応急手当の講習活動に対して支援を行っており、地域の防火防災意識の高揚を図るために全国的に組織されている「女性防火クラブ」に対して、応急手当の普及実践活動を積極的に支援することとしている。

令和3年度も女性防火クラブの活動支援等を行う一般財団法人日本防火・防災協会へ事業委託し、全国25地域で応急手当講習会を開催し、1,083人の普通救命講習修了者を養成した。

4 救急基金事業

住民からの広範な寄付により造成されている救急基金を活用し、心肺蘇生訓練用人形（成人・乳児）各1体、AEDトレーナー1台、応急手当講習DVD10枚を5消防本部（埼玉県 埼玉西部消防局、新潟県 柏崎市消防本部、山梨県 東山梨消防本部、京都府 乙訓消防組合消防本部、和歌山県 田辺市消防本部）にそれぞれ寄贈した。

5 その他

(1) 理事会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第92回	令和3年 6月 4日	① 令和2年度事業報告について ② 令和2年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 役員任期満了に伴う選任候補者について ⑤ 常勤理事候補者選考委員会委員任期満了に伴う選任候補者について ⑥ 評議員選定委員会委員任期満了に伴う外部委員の選任について ⑦ 定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行状況報告について その他
第93回 書面開催	令和3年 6月25日	任期満了に伴う理事長、専務理事の選定
第94回 書面開催	令和3年 7月10日	任期満了に伴う副理事長の選定
第95回	令和4年 3月24日	① 令和4年度事業計画（案）について ② 令和4年度収支予算（案）について 報告事項 職務執行状況報告について その他

(2) 評議員会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第69回	令和3年 6月25日	① 令和2年度事業報告について ② 令和2年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 役員任期満了に伴う選任について ⑤ 常勤理事候補者選考委員会委員任期満了に伴う選任について その他

(3) 評議員選定委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第16回 書面開催	令和3年 4月 7日	評議員の選任
第17回 書面開催	令和3年 6月25日	評議員の選任
第18回 書面開催	令和3年 7月 5日	評議員の選任

(4) 常勤理事候補者選考委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第7回 書面開催	令和3年 5月26日	任期満了に伴う常勤理事候補者推薦の決定

(5) 役員名簿

令和4年3月31日現在

理 事 長	佐々木 敦 朗		令和3年6月25日	再任
副理事長	松 崎 茂		令和3年7月10日	就任
専務理事	木 村 博 承		令和3年6月25日	再任
理 事	松 橋 弘 子	全国知事会総務部副部長	令和3年6月25日	再任
理 事	村 上 賢 治	全国市長会総務部長	令和3年6月25日	再任
理 事	小 出 太 朗	全国町村会行政部長	令和3年6月25日	再任
理 事	鈴 木 浩 永	全国消防長会事務局次長	令和3年6月25日	再任
理 事	中 川 俊 男	日本医師会会長	令和3年6月25日	再任
理 事	横 田 順一朗	地方独立行政法人堺市立病院 機構副理事長	令和3年6月25日	再任
監 事	庄 司 英 実	渡辺パイプ株式会社顧問	令和3年6月25日	再任
監 事	小 室 憲 彦	全国消防保険サービス株式会社 代表取締役社長	令和3年6月25日	再任

令和3年 6月25日 福 山 嗣 朗

退任

(6) 評議員名簿

令和4年3月31日現在

秋本敏文	公益財団法人日本消防協会会長	令和3年6月25日	再任
板垣哲夫	群馬県総務部消防保安課長	令和3年4月7日	就任
		令和3年6月25日	再任
伊藤定勉	滋賀県豊郷町長	令和3年6月25日	再任
大石利雄	自治医科大学理事長	令和3年6月25日	再任
大江秀敏	公益財団法人市民防災研究所理事長	令和3年6月25日	就任
大澤和重	奈良県総務部知事公室消防救急課長	令和3年4月7日	就任
		令和3年6月25日	再任
阪口伸六	大阪府高石市長	令和3年7月5日	就任
島崎修次	国土館大学理事	令和3年6月25日	再任
谷本泰俊	鳥取県危機管理局消防防災課長	令和3年4月7日	就任
		令和3年6月25日	再任
内貴滋	帝京大学経済学部地域経済学科教授	令和3年6月25日	再任
松谷有希雄	一般財団法人日本公衆衛生協会理事長	令和3年6月25日	再任
松原正之	横浜市消防局長	令和3年6月25日	再任
山崎登	国土館大学防災・救急救助総合研究所教授	令和3年6月25日	再任
山田啓二	京都産業大学理事・法学部法政策学科教授・学長特別補佐	令和3年6月25日	再任
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長	令和3年6月25日	再任

令和3年3月31日	加藤和彦	福井県安全環境部危機対策・防災課長	辞任
令和3年3月31日	松隈克彦	佐賀県政策部危機管理・報道局 危機管理防災課消防保安室長	辞任
令和3年3月31日	山上良一	青森県危機管理局消防保安課長	辞任
令和3年6月25日	白谷祐二	公益財団法人市民防災研究所顧問	退任
令和3年6月25日	中貝宗治	兵庫県豊岡市長	退任

(7) 評議員選定委員会委員名簿

令和4年3月31日現在

有賀徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長	令和3年6月25日	再任
島崎修次	国土館大学理事	令和3年6月25日	再任
鈴川正之	自治医科大学名誉教授	令和3年6月25日	再任
庄司英実	渡辺パイプ株式会社顧問	令和3年6月25日	再任
吉住智文	一般財団法人救急振興財団事務局長	令和3年6月25日	再任

(8) 常勤理事候補者選考委員会委員名簿

令和4年3月31日現在

島崎修次	国士舘大学理事	令和3年6月25日	再任
山崎登	国士舘大学防災・救急救助総合研究所教授	令和3年6月25日	再任
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長	令和3年6月25日	再任

(9) 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。